

~~~~~ 小特集・宗教と地域アイデンティティ ~~~~~

## エジプトの宗教的マイノリティとしてのキリスト教徒

— 中東の宗教的多様性の投ずる問題の一例として —

八木久美子

### 1 イスラム世界としての中東

中東という概念は歴史的に伸縮し、地理的にどこからどこまでが中東であるかと限定することはむずかしいが、仮にどこに境界線を引くのであれ、全体として中東はイスラムが支配的な地域であることには間違いがない。しかしこの事實は、中東がムスリムの世界であり、わずかな異教徒は単に異分子としてそこに存在するということの意味はしない。後の歴史的な展開によってその重心が他の地域にずれたとしても、ユダヤ教、キリスト教は言うまでもなく、中東から発生した宗教であり、今日もそこに根をおろしている。議論を簡略するため他の系統の宗教伝統には言及しないとしても、少なくとも現在、キリスト教、ユダヤ教の諸派が中東には各地に存在する。また、イスラム自体も決して一枚岩ではなく、アラブおよびトルコの大半が属するところのスニー派とイランで支配的なシーア派という大きな区分の他にも、実際にはいくつかの小さな宗派があり、なかには、ほとんどイスラムの枠から出て一個の独立した宗教と見なすべきようなものも存在するのである。かつてイスラム世界では、このような多様な宗教がともに生きる方法がある程度、確立していた。しかしながら、近代以降の政治システムの再構成のなか

で、これは一旦否定されていく。ただ、伝統的なシステムを崩していきながら、たとえば西欧近代型の政教分離の原則に則った国民国家という新しい選択は、宗教的帰属を個人、あるいは共同体のアイデンティティの軸とする伝統的な認識方法を一朝一夕に駆逐できるものではなく、また逆にこの流れのなかで反動として西欧に対する文化的な独自性、独立性を維持しようという欲求は必然的な帰結として、イスラムに新しい意義を見出だすという形で問題をさらに複雑にしていく。

加えて、中東における宗教を考察していく上で注意しておきたい点は、宗教的な帰属が、ある共同体単位への帰属でもあるということであろう。これは、一つの家族の中にすら複数の宗教が共存しうる、親と子が違う宗教に属するというような現象が珍しくはない日本の状況とは決定的な違いを呈している。中東においては、宗教は個人の内面的な問題にのみ関わるのではなく、ひとつの集団のなかで共有された行動規範や価値体系としても機能しているのである。たとえば異なる宗教に属する者の間での結婚の例が少ないのは、必ずしも教義上の制限のみによるものではなく、このような婚姻関係による二つの規範の併存が共同体内に生む混乱が避けられた結果とも考えられる。このような日々の生活の具体的な場面へ宗教的な規範や戒律が関与するという宗教のあり方は、それ自体、この地域の支配的な宗教伝統であるイスラムの性格が影響していると考えられる。

では、イスラムは伝統的に他の宗教に対してどのような態度を取ってきたであろうか。しばしば、宗教が圧倒的な影響力を誇っていた中世のキリスト教世界と比較して、イスラム世界では宗教的寛容が実践されていたと言われる。それは、実際にはどのような論理によって裏付けられていたのであろう

か。ここでは、議論をイスラム世界の中に存在する異教徒との関係に限定する。

まず、イスラムが他宗教に寛容であると言う際には、この議論がキリスト教との対比の中でなされていることに注意が払われなければならない。言い換えると、ムスリムによるキリスト教徒やユダヤ教徒の扱いが、キリスト教徒のユダヤ教徒やムスリムの扱いと比べてはるかに寛容であったということである。つまり、それは比較の問題であると同時に、セム系一神教以外の宗教伝統は、ほとんどと言っていいほど議論の視野に入っていない。歴史的に見てもそのほかの宗教伝統、たとえば仏教などは当初は直接に接触することがなく、またあつたとしても切実な問題とはならず、それらについて具体的な議論を展開する必要がなかったであろう。またそういった歴史的な背景以前の問題として、厳格な一神教であるイスラムはいかなる起源を持つものであれ、多神教、偶像崇拜の類は一切否定し、その存在を認めない。

他のセム系一神教に対する認知、そしてそれに基づく寛容は、それらが一神教であり「啓典の民」であるという前提の下に、「庇護民」としてイスラム世界での存在を容認するという形を取る。この「庇護民」という用語が明らかに示すように、彼らはいわば、社会の二級の構成員として認知されている。つまり、ムスリムの支配者がイスラム法に則って支配する社会のなかで、ムスリムの優位を認め、一定の条件に従うことが求められている。異教徒のみに課される人頭税を支払い、ムスリムへの恭順の意を示すための象徴的な規定として、特定の衣服の着用や乗り物としてのろばや馬の使用の制限、教会の建設や修理に関する制限が課される。これらの前提条件をすべて満たした上でのみ、「庇護民」はその存在を許される。つまり、伝統的なイスラム

世界においては、ムスリムと異教徒が平等の権利と義務を持つて共存するというような考え方は存在しなかったのである。

しかし、それでもなおイスラムが他宗教に対して寛容であるという議論が成立するのは、上記のような条件が満たされたならば、原則としてイスラムへの改宗を強制することもなく、他宗教の徒からも能力に応じて要職にとり立てることも少なくなかったという事実に加え、なによりもまず、各宗教共同体にある程度の自治を認めたという点による。各宗教伝統の儀礼の実行はもとより、婚姻、相続など、個人の地位に関わる領域については各宗教法の規定するところによる裁定を許したという事実は、単に干渉の度合い云々の問題ではなく、それによって初めて一つの共同体としてそれぞれの宗教伝統が存続し得たという点できわめて重要である。

## 2 エジプトのコプト教会について

コプト教会という名は、日本ではあまりなじみがないだろうが、国連の前事務総長のブトルス・ガリー氏はこのコプト教会に属すエジプト人である。コプト教会とは簡単に言ってしまうと、エジプト土着のキリスト教会ということになるが、コプトという名称は、元来ギリシヤ語でエジプト人を意味する「アイグプティオス」から来ている。コプト教会とは、まさに「エジプト人の教会」ということになる。エジプトはキリストの弟子であるマルコによって福音をのべ伝えられた土地であり、かつてキリスト教世界の重要な一部分を形成していた。しかし、四五一年のカルケドン公会議を機に、キリストの単性論を主張するエジプトの教会は分離、コプト教会として独立することになる。それ以降、キリスト教世界内部での対立と抗争をいくくりながら、

コプト教会は独自の展開を繰り広げていくことになる。六四二年のイスラム到来以来、信徒の数を徐々に小さくしながらもコプト教会は現在、アラブで最大のキリスト教会である。

エジプト土着のキリスト教会であるコプト教会は、われわれになじみの深い欧米系のキリスト教会とは異なる多くの特徴を持っている。まず、コプト教会では典礼において、コプト語を使用する。コプト語は、イスラム以前のエジプトでは日常的に使用されていた言語であったが、次第にイスラムへの改宗が進むに連れ、その地位をアラビア語に空け渡していき、8世紀には日常生活から姿を消す。現在ではコプト語はコプト教会の典礼においてのみ使用されている。また、キリスト教における制度としての修道院は、エジプトの砂漠の中で始められたと言われるが、コプト教会においては、総主教は伝統的に修道僧の中から選出されるなど、修道生活が宗教的に高く評価されている。

さらに重要なのは、それがどれほど検証に耐えるものであるか否かは別として、コプトが古代エジプトとの連続性をその慣習の中に維持している信じられている点である。コプトはファラオの子孫であるという言い方は、ムスリムにはアラビア半島からやって来たアラブ人の血が混ざっているという単純化された対照の図式の中でしばしば用いられる。たとえばコプトの葬送儀礼は、古代エジプトの慣習のなごりとして挙げられる例のひとつである。

死後、四〇日間喪に服し、四〇日目に教会にてミサをあげるが、この四〇日という日数はかつて遺体をミイラ化するのに必要とした日数であったのではないと言われる。また、墓地へ花や食べ物などの供物を捧げる慣習は、古代エジプトにおいてカーに飲食物を捧げた慣習が形を変えたものだとも言われる。この古代エジプトとの連続性の議論は、のちにコプトがエジプト社会

において占める位置をめぐって重要な意味を持つに至る。彼らが古代エジプト人の末裔であるならば、何人も彼らが真のエジプト人であることを否定することはできないのであるから。その意味でコプトの例は、エジプトのようなイスラムが支配的な社会における異教徒の位置、イスラムと他宗教との関係を考える上で興味深い例となる。

7世紀にイスラム化が始まって以来、エジプトのコプトの割合は徐々に減少していく。たしかに先に触れたようにイスラムは原則として、セム系の一神教の民にイスラムへの改宗を強制することはない。それどころか歴史の上では現実的な見地から、つまり彼らから徴収される人頭税の収入が減ることを恐れて、改宗を抑えようとした傾向さえある。とはいえ、今挙げたような経済的負担から逃れようと、あるいは支配者と同じ宗教に属することによって得られるチャンスの多さに惹かれてイスラムへの改宗は進んでいく。この傾向は現在も進んでいると言われる。

ある統計によれば、現在の全世界のコプトの数は約三千万人、そのうち約七百万人がエジプトに生活しているという。しかし、ことエジプト国内の数字に関しては統計を行う者の立場によつて数字が大きく異なり、全人口比のコプトの割合は6%から、18%までと大きな幅を見せている。当然のことながら、コプト側の発表する数字は大きくなる傾向があり、政府側、あるいはムスリムの側による統計では小さく押さえられる傾向がある。数はすなわち力につながる。人口比に対して与えられる機会が少ないという論法の抗議は説得力を持つ。上に挙げた数字によれば、全世界のコプトのうち三分の二以上がエジプト国外にることになるが、この大部分はエジプトから移民したコプトであると考えられる。先に触れたように、コプト教会とはすなわちエジプト人の教会であり、エチオピアを除いてはエジプト人以外のコミュニテ

イーにはほとんど勢力を伸ばしてはいないと言っている。確かに多くのエジプト人が国外によりよい職、成功の機会を求めて移住するのは宗教の違いを問わない現象である。かなりの教育水準を達成しながら、その一方で高い失業率や低賃金に悩むエジプトの現状がこの現象を生んでいるのである。それでもやはり、この傾向はムスリムよりもコプトの間の方が強いのではない。彼らはしばしば、ムスリムでないというだけで不利益を受けると感じている。これが厳密に事実と言えるか否かの判定は困難であり、そもそも人脈が大きいものと言うエジプト社会では、コプトならずとも不公正感を持つ者は多い。しかし、重要なのは現実がどうかというよりも、彼らがそう感じ、それによって宗教的帰属の別による差別のない場所へと移住しているという点である。多くのコプトにとって、彼らの祖国であるエジプトで自分たちは歓迎されていないと感じられているのである。

近年、彼らのこのような感情に拍車をかけるような事件が頻発している。筆者が把握している限り一番最近のコプトを標的とする事件は、九七年の二月十二日にアル・ミニヤ県のアブー・クルカスという場所で起きている。教会に礼拝と、その後教会の活動についての相談をするために集まった若いコプトが、武装したイスラム急進派によって乱射され、十人が死亡したという事件である。これまでもイスラム急進派がコプトを襲撃する例は少なからずあったが、それらは活動資金稼ぎを目的としてコプトの宝石商や金細工商をねらうものであったのに対し、神聖な場所である教会を襲撃したという点で今回の事件がもたらした衝撃は大きかった。現在の所、このようなテロ行為によりコプトであれ、イスラム急進派であれ、警官であれ、約千人の人間が命を落していると言われる。もちろん、イスラム急進派が標的とするのはコプトだけではなく、彼らと対立する政府の要人、リベラル派のジャーナ

リストや知識人、そして外国人、とくに欧米の旅行客も含まれる。ただ、コプトが他と異なるのは、彼らが、その宗教的帰属のみを理由として無差別に襲撃の的となっているという点である。しかしながら、ムスリムとコプトの関係は歴史を通じてこのような敵対関係が貫いてきたわけでは決してない。それどころか、現在のような頻繁な流血事件を招くような緊張関係は歴史上、類を見ないと言っても過言ではないだろう。近代以降のエジプトにおいて、コプトを取りまく環境はどのように変化し、それによってコプトの命運はどのように翻弄されたのであろうか。

### 3 近代化過程のなかでのコプト

エジプトの近代化は、ムハンマド・アリーという人物の興したムハンマド・アリー王朝の下で19世紀の初頭から始められたと言われる。もちろん、まったく眠ったままであったエジプトに突如、天から降って湧いたかのように近代化が始まったわけではないが、エジプトの国をあげて組織的に西洋の制度、文物を取り入れようという動きが起きるのは、この人物の登場を待つことになる。一八六九年にはエジプトの近代化政策の象徴とも言えるスエズ運河が開通し、この時点ではエジプトの近代化は明治維新を経験しつつあった日本とほぼ並行する。

コプトに関して言うと、ムハンマド・アリーという人物の行ったこの西洋化・近代化のプラクティカルな性格が、意図せずした影響を及ぼしている。つまり、彼にとって最大の狙いは自分の財産、領地であるエジプトをいかにして強く、豊かにするかという点にあったのであり、そのために役立つ人材はムスリムであろうと、キリスト教徒であろうと登用したからである。

コプトは次第に重要な地位にも食い込んでゆくようになる。当初は軍隊からはキリスト教徒は排除されていたが、のちにその区別もなくなっていく。信教の自由であるとか同じエジプト人としての平等というような思想的根拠によるのではなく、実用的な見地からコプトにより多くの機会が与えられ、それによって結果的に以前よりもムスリムとキリスト教徒の差異が若干なりとも小さくなったのがこの時代であった。

この急激な西洋化・近代化政策はたしかに現在に至るまでその成果を残す意義のあるものであったが、しかしながらその拙速さ、無計画さによって、そして最終的には世界経済の展開に翻弄される形で財政的に破綻を来す。この時点で自国の債権者保護の名目による西欧列強の介入が始まる。一八八二年に始まったイギリスによる占領は、形式的には一九二三年まで、実質的には一九五二年のナセルによる革命まで続くことになる。ではこのイギリスの占領下ではコプトには何が起きたのであろうか。イギリスが意図した政策は、インドを始めとする他のイギリス植民地で取られたと同じく分割統治であり、宗教的あるいは人種的なマイノリティーの保護という名目の下にイギリスの統治を正当化せんというものであった。しかしながら実際のところ、コプトに関してはイギリスの占領政策によってそれほどの恩恵を受けたとは言えない。コプトは、同じエジプト人のムスリムではなく、キリスト教徒としてのイギリス人と与するには、あまりにもエジプトの土壌に深く根をおろしていたし、その現実にはイギリス人にもコプトとの親近感を抱かせなかった。イギリス人たちの目にはコプトは、イスラム世界に長年孤立していたことによって、墮落、逸脱したキリスト教徒の姿と映る。植民地政策から恩恵を受けるところか、イギリス当局が近代的な事務様式を導入していくに連れ、それまで伝統的に書記関係の仕事を世襲、なかば独占していたコプトはその専門

家としての地位を失っていく。ところが、コプトは実際にはイギリスの植民地支配によってほとんど恩恵を受けていないにせよ、ムスリムからはキリスト教徒として一括りにされ、イギリスと結んでいるのではないかと疑惑の目が向けられることもあった。現実にはイギリスのエジプトの支配という政治的な次元の問題が、キリスト教徒のムスリム支配という宗教的な枠組みで捉えられた時、コプトは追いつめられていく。しかし、イギリスに対する対決姿勢は必ずしも宗教的な文脈でのみ語られたわけではなかった。エジプトにおける最初の近代的、組織的な民族主義運動として、一九〇七年にムスタファ・カーメルの率いる国民党が登場する。カーメルは近代的教育の申し子であり、彼はまさに彼と社会的、教育的背景を同じくする学生層の支持を取り付けて運動を展開した。彼のスローガンは「イギリスのエジプトからの即時、無条件撤退」であり、彼の運動はキリスト教徒に支配されたムスリムの解放ではなく、イギリスに支配されたエジプトの解放を目的とした。でありながら、それと同時に彼はエジプトの利益はまったくイスラム世界のそれと矛盾するところのものではないと考え、イスラム世界の連帯がエジプトからのイギリスの排除を手助けすると期待している。具体的に言うと、当時依然としてイスラム世界の盟主であると位置づけられていたオスマン帝国にイギリスへの圧力を期待、そのためにエジプトとオスマン帝国との関係を強化していくと考えたのである。彼の運動の最終的な対象はエジプトであり、その利益である。しかしながら、そのエジプトというものの捉え方が依然として伝統的なイスラム世界の一部という枠組みから完全には脱しておらず、その点においてコプトはカーメルの運動に完全なコミットメントをすることができない。カーメル自身、コプトを含めたすべてのエジプト人に訴えてはいないが、その一方でイスラム世界の連帯という文脈を武器として持ち出すことの

潜在的な矛盾を認識していない。カーメルは雄弁な政治家であり大きな影響力を発揮したが、彼のあまりに早い死は優れた後継者を残すこともなく、その運動を頓挫させてしまう。

#### 4 エジプト・ナシヨナリズム

カーメルの後、エジプトの政治の舞台で主役の座についたのは、サアド・ザグルールという人物であった。彼が中心となつて一九一九年には全エジプトがイギリスに対して立ち上がり、一九二二年には形式的なものであれイギリスからの独立を獲得し、二三年には憲法の制定、議会制民主主義を導入するに至る。この一九一九年革命と通常呼ばれる一連の動きの中で、コプトはエジプト近代史上、類を見ないほどエジプトの政治に大きく、積極的に参加していくことになる。有力な政治家のなかにコプトが名を連ね、ムスリムが多数を占める選挙区からさえもコプトの議員が当選することがこの時代には珍しくはなかった。たつたひとりのコプトの議員が当選することすら困難な現在とは対照的である。

一九一九年革命は、現在にいたるまでエジプト近代史上もつとも国民統合の精神が発展された事件、宗教や社会階層を超えて文字どおり全エジプトが立ち上がりイギリスからの独立のために闘った象徴的な事件として記憶され、しばしば引用される。ムスリムとコプトが手を携えて行進し、彼らの掲げた旗にはイスラムのシンボルである三日月とキリスト教のそれである十字架が並んで描かれている。コプトの聖職者とイスラム諸学の専門家であるウラマーが並んで、モスクや教会で民族感情の発揚を訴えるという光景が今でも語り継がれている。もちろん、サアド・ザグルールというカリスマ的な指

導者が出現したということ、そして理念を云々する以前に眼前に共通の敵であるイギリスが存在したということによって初めてこの全エジプトの団結は実現したという側面も否めない。しかし一方では、この運動はひとつの明確な思想に支えられてもいたのである。

この思想は、「エジプトの連帯」「祖国主義」などという用語で提出されているが、ここではそれと競合する二つの思想との差異に焦点を合わせるべく、便宜的にエジプト・ナシヨナリズムと呼ぶ。まずひとつには、エジプト・ナシヨナリズムはイスラムの連帯を主張するパン・イスラミズムと対立するものである。後者が地理的、文化的な背景を捨象し、宗教的な紐帯を最優先して、理論的には世界中のムスリムの連帯を説くのに対し、前者は宗教的な要素を排除する。しかし、宗教的な要素を排除し文化的な紐帯を軸に据える思想にはもうひとつ、アラブの連帯を説くアラブ・ナシヨナリズムが存在する。これはイスラム、キリスト教、ユダヤ教という宗教の差を超えてアラビア語を母語とする者すべての連帯を訴える。これに対し、エジプト・ナシヨナリズムはその名が示すように、その連帯の対象をエジプト人のみに限定する。エジプトには他のアラブ地域とは共有しない、固有の文化や伝統があるとするのである。その上で、宗教の差異に関わりなくすべてのエジプト人は同じエジプト人として同じ権利と義務を持ち、その最終的な忠誠の対象を祖国としてのエジプトに置かなければならないとする。いわば、西洋近代的な国民国家としてのエジプトをめざすものである。

改めて確認しておく、このエジプト・ナシヨナリズムとカーメルの思想とでは、両者とも地理的にエジプトという地域に対象を限定しつつ、前者が明確に宗教的な要素を排除しているという点が決定的な差異となっている。そして両者のこの差異がもつとも大きな意味を持つのは、コプトを代表とす

るキリスト教徒や、土着のユダヤ教徒など、エジプトの土壌に根を深く下ろし、その意味で完全にエジプト人でありながらムスリムではない人々の扱いに関してである。彼らは伝統的なイスラム世界では「啓典の民」として庇護されながらも、それは社会の二級の成員としてであった。彼らはこのエジプト・ナシヨナリズムによって初めて完全な市民権を獲得し、社会全体に対する発言権を獲得したのである。

ところでエジプト・ナシヨナリズムは、エジプト人という概念に対してきわめて自然主義的な姿勢を取る。人がその意志によってエジプト人になるというのではなく、エジプトの固有の自然環境がそこに生活する者に影響を及ぼし、特有の思考様式、生活様式、価値観を築いていくと考える。アラビア語という言葉もそこでは、エジプト方言という固有の形態を生み出し、イスラムもまた土着の民衆的な要素を吸収して、エジプト独自の展開を見せたと同じように、当初は異国からやってきた人間であっても、何世代にもわたってエジプトの風土で生活するなかでいつしか、エジプト化していくとする。こうした論理のなかで、エジプトのコプトとムスリムは、宗教の違いによる差異よりもずっと大きなエジプト人としての共通性があるとされる。この時に着目されるのが民衆的な要素であったという点は、理解に難くないだろう。一つの例として、聖者崇拜の現象が挙げられる。聖者あるいは聖人に対する崇敬はキリスト教世界でひろく見られるものであり、コプト教会もその例外ではない。また、イスラムに関して言うと、聖者崇拜が厳格な一神教としてのイスラムの理念と抵触する要素を含み持つという点で常に正統派の教義とは緊張関係を持ちながらも、現実には広い地域で見られる現象である。ただ当然のことながら、民衆的な宗教現象の代表である聖者崇拜は、同じ聖者崇拜であっても、実際に行われる儀礼、祝祭の様式は個々の地域によって違い

を示している。エジプトのこの両宗教伝統に見られる聖者崇拜という現象に関して興味深いのは、コプトとムスリムがお互いの聖者を崇拜しあうという点である。コプトが、なんらのためらいなくイスラムの聖者廟を訪れ、加護を願う。ムスリムがコプトの評判の聖者のもとへ病気の治癒を願って護符を求めに行く。ここでは、厳格な教義が問題とされることなく、民衆が直感的に互いの精神構造の、そしてそれに基づく宗教現象のなかの共通性を見て取っている。あるムスリムの老人の論理では、「良き人は、宗教を問わずアッラーに受け入れられる」ということになる。

このように、エジプト・ナシヨナリズムのめざす国民統合への志向のなかでは宗教の差異ができる限り軽視される一方、エジプトの歴史におけるコプトに関する記述にも新しい解釈が与えられることになる。たとえば、カルケドン公会議を契機としてコプト教会が取った独自の路線を歩むという選択は、ローマ帝国との決別、エジプト人の独立性の表明として意味づけられる。また、のちに十字軍が到来した際、コプトは同じキリスト教徒でありながら十字軍に荷担せず、同じエジプト人としてムスリムの側についた事実が彼らの祖国に対する忠誠を象徴する事件として解釈される。近代以降に関しては、欧米のキリスト教各派の取り込みの動きにも抗して、全体としてはエジプトの教会という独立性を守り続けた点が、コプトの民族主義的な姿勢の一貫として強調される。

これらの言説が繰り返し唱えられた背景には、パン・イスラミズムやアラブ・ナシヨナリズムとの競合があったことは言うまでもないが、それだけではなく、イギリスの分割統治、分断政策の危険を封じ込めようという意図があったことも否定できないであろう。エジプトの政治的な指導者たちは一貫して、エジプトにはマイノリティー問題は存在しない、国民統合が完全に実

現しているという姿勢を取り続ける。この姿勢はコプトの側からも共有される。その論理的な帰結として、一九一九年革命の後に実現された選挙制度においては、意図的に宗教・宗派別の議席配分という選択が排除される。いまだこの一九一九年革命の精神がエジプトを支配していた二〇年代には、先に述べたように、それでもコプトが政治の舞台に立つことができた。しかし、状況は次第にコプトを排除していく方向に変化していく。

## 5 イスラムへの回帰、宗教の台頭

一九一九年革命の果実の一つとして、初めてコプトは「二級市民」ではなく、原則的に社会の完全な成員としてムスリムと同じ権利と義務を獲得することになる。しかしながら、早くも三〇年代の途中から彼らを取りまく状況は変化を始める。この変化は、エジプト史上初めて導入された立憲制、議会制民主主義がうまく機能しなかったという事実と深く関係している。先に、一九一九年革命のもたらした独立を形式的と呼んだのは、独立後も軍事、外交などの重要な領域において、イギリスに大きな力が残されたままであったことによる。また、制定された憲法も、国王に議会に対抗するような強大な権力を認めている。選挙の度にナシヨナリストが大勝を収めても、この政治地図における三つ巴の状態が足枷となり有効な政策の実行が妨げられる。さらには、ナシヨナリストの陣営の間にも勢力争い、内部分裂が発生し、エジプトの政治状況は混乱を極める。こうした混乱が招いたのは、立憲制、議会制民主主義という制度自体に対する失望であった。問いは選挙民の教育程度、政治家の倫理、憲法の内容、イギリスの介入というエジプト社会の内側にある具体的な要因ではなく、西洋起源のこの政治制度の有効性に向けられた。

当初、エジプトを近代的な国家として生まれ変わらせることによってエジプトの再生を約束すると期待された、宗教を捨象した、西洋起源のこれらの制度に対して幻滅が広がる。こうした空気の中で、別の選択肢として、近代におけるイスラムの持つ可能性への期待が高まっていく。

また、この政治的な混乱は別の意味でも、イスラムが社会に及ぼす影響を強める結果を招く。それは政治がイデオロギーを離れた権力争いに落ちた今、政治家たちが宗教的な言説を政治に利用し始めたことによる。たとえば、政敵を「イスラムの敵、キリスト教徒の手先」と揶揄することは、人口の約九割を占めるムスリムに、またその大多数を占める民衆にもっとも効果的に訴える方法となる。元来は、政教分離を建て前としたムスリムとコプトの平等、国民統合を理念として掲げていた陣営すらも、この誘惑に抗することができなかった。コプトの政治家は徐々に、政治の舞台から姿を消していく。社会のさまざまな場面でも、逆行現象が見られるようになる。

一九四〇年代の後半になると、イスラエルの建国という中東における大事件がこの流れに追い打ちをかける。シオニストがいかにイスラエル建国の理念をユダヤ人という民族によつて定義しようとも、そこにユダヤ教という宗教的な原理が混入している事実を完全に否定することは不可能である。大半のムスリムの目には、それはユダヤ教徒の国家と映った。そして、数の上では圧倒的に優位を占めるアラブがイスラエルとの戦いに負けたのは、イスラエルが宗教的な理念に支えられた国家であり、宗教的な情熱がイスラエルを勝利に導いたからであると考えられた。

もちろん、一九一九年革命の体制に幻滅した者がすべて、宗教へと向かったわけではない。宗教への回帰現象と並行して、共産主義、社会主義への関心が高まったのもこの時期を特徴づける現象のひとつである。しかし、これ



らの左派の方向は周縁的な動きにとどまり、社会全体の流れを左右するには至っていない。やはり、この時代を最も特徴づけるのは宗教の台頭ということになる。現在に至るまでイスラム世界各地のイスラム復興運動に、理論的に、あるいは運動の展開の方法において決定的な影響を与えていると言われるムスリム同胞団はこの時期に飛躍的に勢力を伸ばす。そして、その影響はムスリムの間だけに及んだわけではなく、並行した運動をコプトの間でも生じさせる。ムスリムの間での展開に対抗するように、コプトの間でもたとえば、コプトの独立を志向するような急進的な動きが発生するのである。ムスリムの間でも、コプトの間でも、宗教的なアイデンティティーが研ぎ澄まされていく。

## 6 七〇年代以降のイスラムの急進化とコプトの反応

エジプト社会における宗教の影響力の高まりは、五二年に革命を成功させ、真の意味の独立をエジプトにもたらしたナセルの出現によって一旦収まったかのように見える。彼の打ち出した「アラブ社会主義」は原則的には、宗教色を排除したものであったし、彼が持つアラブのリーダーとしての強いカリスマ性は彼個人の下にエジプト全体をまとめていく力ともあった。勢力を伸ばしつつあった各宗教組織は、ほぼ完全に押さえ込まれていく。しかし一九七〇年、ナセル大統領は心臓病により急死する。六七年に再び、イスラエルに予想外の敗北を期し、いまだ動揺するエジプトを次に託されたのはサダトであった。サダトは大統領就任当時、これといった支持基盤を持たず、ナセル主義者や共産主義者からの挑戦を退けるべく、宗教勢力との融和に出る。ひとつの社会的な勢力としての宗教勢力を味方に付けるべく、彼はまず、ナ

セルの時代に反体制活動を理由に投獄されたムスリム同胞団のメンバーを多数釈放する。その一方で、個人的にも良きムスリムというイメージを国民に焼き付けて指導者としての正統性を獲得すべく、金曜の集団礼拝に参加する自分の姿を繰り返しテレビで放映させる。一九七一年には、憲法を修正し、第二条の「イスラムは国家の宗教である」という、それ自体微妙な条項に、「シャリーア（イスラムの聖法）は主要な法源のひとつである」という文言を追加する。さらには、七九年には、これを「主要な法源である」と修正し、シャリーアの持つ意味を拡大していく。シャリーアを憲法として位置づけようというのは、ムスリム同胞団を代表とするイスラム復興運動の最終的な目標のひとつであるが、まさにこの憲法の第二条の修正はこれに一步、接近したものだと言える。

サダトにしてみれば、自らの利益になるよう宗教的な要素を利用する計算であったのだろう。自らの制御の届く範囲に限り宗教勢力の活動を許し、それによってより危険な他の勢力を抑制する。そして、一方では宗教を大衆操作の道具としても使っていく。しかしながら、現実には監視の目をかいくぐって宗教勢力は拡大し、瞬く間に体制にとつての最大の敵にまで肥大する。一九七二年には、カイロの北、二〇キロの地点にあるハーンカという町で、教会建設をめぐる対立から、コプトとムスリムの衝突が起き、以後、現在まで散発的に続く宗教対立の皮切りとなる。一方、サダトが行なったイスラエルとの単独和平、また欧米からの資本導入を促進する経済開放政策による貧富の差の拡大は、サダトが良きムスリムというスタンスを取っていることとの欺瞞を浮き彫りにする。彼の政策は、反イスラム的との批判を招き、イスラムの旗印の下での反体制の動きを助長する。結局、サダトは自らがそ

の拡大の種を蒔き、最終的には制御できなくなったイスラム復興運動の急進派組織によって、八一年に暗殺される。

こうした一連の展開に対して、コプトは手をこまねいて見ていたわけではない。先にも指摘したように、イスラム復興運動の各組織の成立を受けて、コプトの青年層の間にも同様の組織が生まれているし、また、コプト教会としてもことあるごとに抗議を表明していく。コプト教会では、七一年に総主教の座に就いたシエヌーダ三世が体制との対決姿勢を鮮明にする方向を打ち出しており、それによってコプト教会の声も大きくなっていく。八〇年三月には、連続するコプトへの襲撃を抑えきれない政府に抗議する形で、シエヌーダは復活祭の取りやめを公式に表明し、緊張は頂点に至る。

上記のような一部イスラム急進派による攻撃を別にしても、コプトは常日頃から数々の不満を抱き続けている。代表的なものとしては、教会建設に関する規制が挙げられるだろう。もちろん、信教の自由は憲法によって保証されているが、イスラムを国教とする立場から、キリスト教の布教、拡大のための活動は制約されている。そこから敷衍して、新しい教会を建設するための許可を正式に取ることがきわめて困難になっているのである。現在の教会の状態では、コプトのニーズを数の上からも、質の上でも満たせないというコプトの主張はなかなか受け入れられない。議論は、政府とコプト側で大きく違うコプトの人口統計にも関わってくる。また、特に役所や教育、医療機関といった公的な職場における雇用あるいは昇進における差別、また議会でコプトの議席がなきに等しいという点がいずれもコプトの被っている不利益の象徴として挙げられる。しかしコプトが政府のイスラムへの傾斜について不満と不安を抱き激しく抗議すると、政府がそれを抑えるためにエジプトは

イスラムの国であるという論理を持ち出し、それによってさらにイスラム勢力が増すという悪循環を招くことになる。

## 7 コプトが提起する問題…イスラム世界の異教徒

八一年にサダトが暗殺され、現在のムバーラク大統領が就任することになるが、基本的には宗教をめぐる状況は変わっていない。それどころか、先に触れた九七年二月のコプト教会の襲撃に見られるようにますます、状況は悪化しているとも言える。このような状況の中で、コプトはエジプトにおける自己の存在をどのように捉えているのであろうか。ひとつの理論的な選択としては、コプトの政治的独立をめざす方向があるが、この選択には現実性は乏しいと言わなければならないだろう。かつてコプトの一部には武装化した組織も存在したが、当然のことながら絶対的に大きな力を持つ国家権力の前に瞬く間に粉砕されてしまった。この記憶もさることながら、コプト独立とは実際にその実現をめざして行動を起こす具体的な目標と言うよりも、イスラム国家、あるいはイスラム的社会秩序の実現を掲げるイスラム復興運動への対抗としての言説として解釈すべきだろう。また、もうひとつの選択としては、現実には多くのコプトが実際にそうしているように、エジプトでの生活に限界を見いだして、欧米を代表とするような、コプト、あるいはキリスト教徒であることが決定的な障害とならないような場所へ移住してしまうというものである。これら二つの選択は対決姿勢を前面に出すにせよ、それを避けて立ち去るにせよ、少なくともムスリムの同胞と共存する可能性を放棄している点では共通している。問題は、エジプト社会の中でムスリムとともに

生きていくことを選んだ、あるいはそうすることを余儀なくされたコプトの場合である。

エジプトにおけるコプトの位置の曖昧さをもっとも明快に象徴するのは、エジプトの憲法が「イスラムは国教である」と唱っているという事実であろうが、いったい、イスラムが国教であるという規定は何を意味するのであろうか。エジプトは通常、かなりの程度、政教分離の原則に基づいた政治システムを実現した国家であると認識されている。しかし、その評価は他のイスラム世界の国々と比較した際の、あくまで相対的なものであつて、実際にはエジプトの政治の領域には宗教的な要素が一切見られないということでは全くない。一般的な了解として、イスラムが国教であるということの具体的な意味は、国家元首がムスリムであるということ、そしてイスラムの宗教法であるシャリーアが法源（のひと）となるという二点になる。これらの点はすでにそれだけで、厳格な政教分離とは異なつたエジプトの状況を浮き彫りにしている。国民統合を掲げ、政教分離の原則に基づいた政治制度を採用する一方で、イスラムを国教として位置づけることによって、政治と宗教の関係にかなりの曖昧さが混入する。国家元首という地位が事実上コプトには閉ざされているとして、ではいったい国家機構のどの地位までコプトには開かれているのか。そして、シャリーアが法源、あるいは法源の一つという時、そのシャリーアは一つ理念、精神として解釈されているのか。それとも具体的な規定を含む実定法としても捉えられるのか。それによつて、現実にはコプトに及ぼす意味は決定的に異なってくる。

これらの問題に対して、イスラム国家の建設、イスラム的社会秩序の実現を訴える陣営は、明快な回答を出していないように思われる。コプトの抱く不安に対して、彼らはいつも「イスラムは寛容な宗教である」と答える。つ

まり彼らの論理によれば、近代以前のキリスト教世界におけるマイノリティーと比べて、イスラム世界のそれは比べものにならないほどの自由を享受してきた。イスラムの宗教的な寛容性は歴史が証明している。キリスト教は、本質的に他宗教に非寛容な宗教であり、よつてキリスト教世界では複数の宗教が共存するためには政教分離、世俗主義が必要であつたが、イスラムにはそれは必要ではない。最終的には、イスラム世界のマイノリティーは世界の他のどの地域のマイノリティーよりも幸福であるということになる。

しかし、この論理が近代以前の状況を論拠としていることはひとまず置くとして、少なくとも彼らのいう寛容の下に存在を許される異教徒の在り方と西洋近代の平等な権利と義務を持つ市民という概念との間には大きなずれがあることは確かであろう。マイノリティーであるコプトにとっては、ここに最大の問題がある。つまり、コプトはイスラム世界に生きる宗教的マイノリティーとして、かつて「庇護民」として位置づけられてきた。それがいかにムスリムよりも下の位置であつたにせよ、イスラム世界で異教徒が与えられる位置として妥当なものであるという理解がコプトからも、ムスリムからも共有されていた。イスラム世界で生きていこうとするならば、それ以外には選択肢は存在せず、コプトは庇護民という社会的な位置づけに何の疑いも抱かず、それを前提としてたゞより寛容な支配を願うばかりであつたし、また逆にムスリムの方では、それを前提に「庇護」を自らの義務として認識するという形で両者の共存が成立したのであつた。

ところが、近代になつて初めて国民あるいは市民という概念が登場する。一九一九年革命を支えたエジプト・ナショナリズムが支配的なイデオロギとなり、実際に政治の舞台を中心にその精神が実現される。国民的な指導層のなかにコプトが登場し、また意図的にコプトとムスリムの平等が印象づけ

られていく。しかし、前述したようにこの状態は長くは続かず、徐々にコプトは政治の舞台から姿を消し、イスラム的な言説が公的な場を支配するようになる。こうした変遷が提起する問題は、ただコプトの社会的地位が脅かされているという点に終わらず、さらに深刻なのはコプトは現代のエジプト社会全体に対していったい自らをどう位置づければよいのか、混乱させられるという点であろう。二〇年代の状況がイギリスの分割統治を封じ込めるための一時的な政治的ポーズとしての国民統合であったとして、結局はイスラム世界に生きるキリスト教徒には完全な市民権などないのだと解釈して、事実上かつての「庇護民」の状態に戻り、ムスリムから可能な限りの寛容を期待しつつ、自らのコミュニティーの中にのみ活動の場を見いだしていくべきなのか。それともコプトであるというだけで課されるあらゆる不利益を断固として拒絶し、エジプト人としての完全な平等を主張していくのか。コプトにとって、揺れ動くエジプトのなかで、いったいどこまで自分たちには正当な要求の権利があるのか、どの一線は譲ることができないのか、こうした問題に対する共通の理解が崩れてしまっているのではないだろうか。自分たちはエジプト人なのか、キリスト教徒であるがゆえに完全なエジプト人ではないのかと反問し、回りのムスリムが示すコプトへの態度が揺れ動く中で、コプト自身の認識も動揺する。

こう考えていくと、コプトは八方ふさがりの状況にあるようにも見える。もちろん、現在のイスラムの急進派を分析する際にしばしば提出される所の、その台頭は、社会・経済的な状況の行き詰まりに対する宗教的なシンボルを用いた抗議の表明であって、たとえば貧富の差や、若年層の失業問題などが解消されれば必然的に下火になっていく、そして最近、目につく流血事件をまねくような宗教・宗派対立はなくなるという議論も説得力のないものでは

ない。しかし、こうした議論は具体的な対立、迫害の解決という次元を超えて、イスラム世界におけるコプト、あるいはより一般的にキリスト教徒などの異教徒が社会的な文脈の中で持ちうるアイデンティティーのあり方という重要な問題の解答にはなっていない。

これについては、もちろん決定的な答があるわけではない。しかし、少なくとも一つの手がかりとして着目しておきたいのは、コプトにとってイスラムとは何かという点である。誤解をしてはならないのは、彼らは「異教」であるイスラムではできれば排除されるべきもの、忌避すべきものであると感じているわけではないという点である。これは往々にして、陥りやすい誤りである。彼らは7世紀以来、ずっとムスリムとともに生きてきた歴史を持つ。彼らは自分の宗教的コミュニティーを一步出るや否や、イスラムの理念に基づいた社会のシステムのなかで生活をしてきた。彼らは、エジプト社会の一般的ルールや共有された慣習として姿を現わすイスラムという次元では、イスラムを自らのものとして認める。言い換えるならば、彼らは単にキリスト教徒であるのではなく、「イスラム世界に生きるキリスト教徒」として自己を認識しているのだ。一九一九年革命後のエジプトの有力な政治家であったコプトのマklam・オバイドは「私は国においてムスリムであり、宗教においてはキリスト教徒である」と言い、エジプトに初めて社会主義を紹介した思想家であるサラーム・ムーサという人物もまた、自分はコプトでありつつ、「エジプト人としてイスラムを擁護する義務がある」と言う。また、現代の研究者であるミラード・ハンナもまた、コプトとしてシャリーアの実定法としての採用には強く反対しつつ、商慣習、法廷における証言の様式など、エジプト社会に根付いているイスラム起源の慣習はそのまま存続することに問題はないという立場を取る。言い換えるならば、日本のキリスト教徒が同じキリ

スト教徒でありながら、欧米のそれとは生活習慣、思考様式において大きく異なり、他の宗教伝統に属する日本人と共有するものの方がはるかに多いという事実と本質的にはかなり重なっているのではないだろうか。もちろん、このような意味での「イスラム」を狭義の宗教としてのイスラムと、厳密に区別することが困難であることは当然である。しかし、往々にして見落としてがちなコプトからのこのイスラム観は、彼らとムスリムとの関係を正しく把握するための前提としても、また過去の「庇護民」の地位を復活させるでもなく、イスラムを公的な場から完全に排除してしまうのでもない、イスラム世界に生きる異教徒にとつてのもうひとつの可能性を暗示するものとしても、注目に値するであろう。